

# 多忙化の原因を探る

●教職員の働き方改革を考える②

樋口修資・明星大学教授



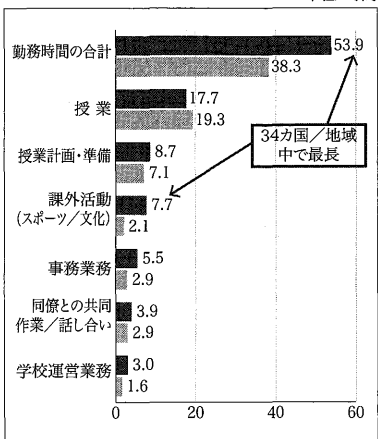
2007年の中央教育審議会答申は、「社会の価値観の多様化や地域や家庭の教育力の低下など、近年の学校を取り巻く環境の変化の中で、学校教育に対する過度な期待や学校教育が抱える課題の一層の複雑化・多様化が進んできている。このような中、学校の管理運営や外部対応に関わる業務が増えてきており、結果として教員に子どもたちの指導の時間の余裕がなくなっている」と指摘した。その上で答申は、学校を取り巻く環境の変化に応じて、教員の職務負担が増大しており、06年度に文部科学省が実施した「教員勤務実態調査」の結果でも、「教員の恒常的な時間外勤務の実態が明らかになっている」としている。

連載2回目の今回は、06年以降の変化も踏まえ、日本の教員の多忙化の原因について、文科省調査などを基に具体的にみていきたい。

## 小は授業関連、中は部活などで増

06年10月、全国の小中学校の教員等を対象として実施された文科省「教員意識調査」の結果では、教員が多忙に感じていることや負担に感じている業務として、「児童生徒の指導に直接的に関わる

〈図〉TALISの調査結果 (1週間当たりの勤務時間) 単位:時間



が担うべき業務とは何かという教員の「職務範囲」を再考することが求められている。諸外国では、教員の業務が主に授業に特化しているのに対し、日本では、教員が、教科指導、生徒指導、部活動指導等を一体的に行うことが特徴となっており、こうした学習指導・生徒指導等に加え、複雑化・多様化する課題が教員に集中し、授業等の教育指導に専念しづらい状況となっていると指摘されている(16年6月「学校現場における業務の適正化に向けて」文科省業務改善タスクフォース)。

## 「献身的教員像」の転換が必要

学校が抱える業務の状況は、学校種や学校規模等によっても異なるが、おおむね、小学校では、学級担任制で担任授業時数が多く(1週当たり24・5時間)、昼休みも給食指導を行い、休憩時間も児童と一緒に活動し、児童の安全への配慮等を行っていることが多いことから、児童在学中は

業務」では、「生徒指導等」「学校行事」「補習・部活等」が挙げられ、「児童・生徒の指導に間接的に関わる業務」としては、「授業準備、成績処理等」が挙げられている。また、「学校の運営に関わる業務及びその他の校務」としては、「事務的な業務(学校経営等)」が挙げられている。教員が負担に感じ、多忙に感じているこれらの業務に教員が忙殺され、その結果、およそ教員が勤務時間内ですべての業務を処理することが現実的には非常に困難な状況となってしまうのである。

この調査では、教職という仕事に対する充実感や満足度は一般企業と比較して高い傾向がみられる一方、教職という仕事の質や量に対する負担感については、一般企業と比較して高い傾向がみられることが分かっている。また、仕事の質と量の負担感については、「仕事が忙しすぎて、ほとんど仕事だけの生活になってしまっている」と回答する割合が多く、「休暇を取りづらい」「勤務時間も仕事のために残ることが多い」「学校のなかで休憩や休息をとりづらい」など、残業や休日出勤をしなければならぬほど忙しいと感じている割合が多い結果となっている。さらに、仕事や職

校務や授業準備を行う時間の確保が難しい状況にある。

また、中学校や高校では、教科担任制であり、教科により授業時数は異なるが(中学校平均17・9時間、高校平均15・3時間)、生徒指導や進路指導に関わる業務の負担が大きくなっている。それら指導の打ち合わせ等の時間に加え、補習授業や部活動指導に関わる時間が長いことから、授業準備等の時間の確保が難しい状況にある。

このように、これまでは学校や教員の熱心な取り組みと大きな負担の上で、学校における教育活動が行われてきたが、学校における教育活動の中、従来の固定化された「献身的教員像」を前提とした学校の組織体制では、もはや立ち行かなくなっていると言わざるを得ない。

教員の職務については、学校教育法37条11項によれば、「教諭は、児童の教育をつかさどる」とされ、この規定は、「教諭の主たる職務を摘示した規定と解すべきであり、……その職務はこれのみに限定されるものではなく、教育活動以外の学校営造物の管理運営に必要な校務も学校の所属職員たる教諭の職務に属する」(1967・9・9 東京高裁判決)とされている。このことから、教諭の仕事は、諸外国の教員とは異なり、児童生徒の教育指導に直接あるいは間接的に関わる業務だけではなく、「校務分掌」により、例えば、学校徴収金に係る業務、国や教育委員会からの調査に係る業務、地域との連携に関する業務などをはじめ学校運営に必要な一切の業務を分担して処理

場での負担感ほどの職種も高いが、校長よりも教頭・副校長、教諭にその傾向がみられ、「自宅に仕事をもち帰ることが多い」とする者は教諭の割合が高いこと、また、「以前よりも忙しくなった気がする」とする者は、校長、教諭ともに高い割合を示し、学校現場における「多忙感」が広がっていることが分かる。

16年度の文科省「教員勤務実態調査」で業務内容別の学内勤務時間(1日当たり)を見ると、06年度調査と比較して増加した業務、時間は、小学校では、授業(27分)、学年・学級経営(10分)が増加するとともに、中学校では、授業(15分増)、授業準備(15分)、成績処理(13分)、学年・学級経営(11分)が増加している。また、土日については、中学校で部活動(1時間4分)、成績処理(10分)が増加していることが分かっており、調査結果からは、教員の多忙化の主な背景要因として、小学校では、授業および授業準備など、中学校では、部活動が挙げられよう。

13年の「国際教員指導環境調査(TALIS)」でも明らかにされたように、中等学校の教員の勤務時間は、日本の教員が断トツに長いことが分かっている(図)。日本の教員の授業時間は、調査参加国平均と同程度であるものの、課外活動(スポーツ・文化活動)の指導時間が特に長く、事務業務、授業の計画・準備時間も長い。この調査からも、中学校教員の多忙化の背景要因としては、とりわけ部活動業務が大きいのと言えよう。

教員の多忙化問題を考えるに当たっては、教員することとされていることから、必然的に多忙な状況に追い込まれていると言えよう。こうした献身的な教師像の転換を求めて、教員の職務範囲を見直し、教員の職務負担を思い切って軽減することが喫緊の課題と言えないか。

また、「教育改革」の名の下に、教員が本来的に担うべき学習指導と生徒指導の業務の両面においても、その業務量は飛躍的に増大している。具体的には、①授業時数の増加(92年の学校週5日制の月1回導入以来、今日に至るまで、平日の授業時数は週3時間増加。次期学習指導要領においては小学校5、6年生で週2時間の外国語科の創設と3、4年生で週1時間の外国語活動の導入による授業時数の増加)②特別の教科道徳や外国語科の創設、プログラミング学習等、教員がこれらの授業を円滑かつ適切に行っていく上で、教材研究や授業研究の負担が増大すること③指導と評価の一体化に伴う観点別学習状況評価などの評価活動の緻密化・膨大化による教員の業務負担感の増大④教育上配慮を要する児童生徒やさまざまな課題を抱える児童生徒の増加に伴う生徒指導業務の負担増——などが挙げられる。

国は、一方で、教員の多忙化解消への取り組みを進め、教育委員会や学校に対して業務改善の取り組みなどを促しているが、他方で、教育改革を推進する観点から、教育活動の充実を図るため教育現場に一層の業務負担を課するような措置を講じている。このままの状況では多忙化解消への道は険しいと言わざるを得ない。